

NEXUS

2017
No.661

1



CONTENTS

- 01~08** 年頭のご挨拶
- | | | |
|---------------|-----|--------|
| 岩手県中小企業団体中央会 | 会長 | 谷村 久興 |
| 岩手県知事 | | 達増 拓也 |
| 全国中小企業団体中央会 | 会長 | 大村 功作 |
| 岩手県市長会 | 会長 | 谷藤 裕明 |
| ㈱商工組合中央金庫盛岡支店 | 支店長 | 山本 雅之 |
| ㈱日本政策金融公庫盛岡支店 | 支店長 | 三國 榮一郎 |
| 岩手県商工会議所連合会 | 会長 | 谷村 邦久 |
| 岩手県商工会連合会 | 会長 | 高橋 富一 |
- 09~16** 平成29年新春 中央会役員に聞く
「組合・業界の見通しと課題及びこうしたい我が組合・業界」
- 17** 平成27年度版「ものづくり補助金」採択企業の取り組み事例
- 18** 業界研修セミナーin岩手県立大学短期大学部を開催
いわてキラリ企業ガイドブック2017年度版を発行
- 19** 平成28年度共同店舗研修会開催
働き方実現会議 同一労働同一賃金に関するガイドライン案を示す
- 20.21** 岩手県内中小企業概況 (11月)
- 22** 中央会Information
各種講習会、説明会、主要日誌
- 23~42** 新春年賀広告

岩手県中小企業団体中央会

<http://www.ginga.or.jp/>

新年のご挨拶

岩手県中小企業団体中央会

会長 谷村 久興



新年あけましておめでとうございます。

平成 29 年の年頭にあたり会員並びに関係機関の皆様方に謹んでご挨拶申し上げます。

昨年、実に 46 年ぶりに本県を会場に開催された「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」では、県勢の目を見張る活躍が明るい話題を提供してくれました。しかし、未だ東日本大震災からの復興が道半ばであるなか、8 月に発生した台風第 10 号は、久慈市、岩泉町、宮古市において甚大な被害をもたらし、尊い命も奪われました。被害にあわれました方々に、心よりお見舞いとお悔やみを申し上げます。

東日本大震災のときもそうでしたが、自然災害はいつ襲ってくるか判らないということと自然の脅威に対する人間の無力さを改めて思い知らされました。

一方、東日本大震災からの復興状況に目を移しますと、今年は沿岸部において、いくつかの商業施設がオープンを控え、いよいよ街の再生が本格的に形になってくることに、復興支援に携わる者として大きな期待と嬉しさを感じます。

さて、アメリカ大統領交代、英国の欧州連合からの離脱、中国経済の減速、T P P の行方などの国際情勢の影響や、国内における消費の低迷、原材料や人件費のコスト増及び人材の確保難など、経営を取り巻く環境は、相変わらず厳しい状況が続いているわけですが、我々中小企業は現実をしっかりと受け止め、この状況を確実に乗り越えていかなければなりません。

会員の皆様におかれましては、今後も協同組合等連携組織の強みを活かして、共同事業を軸とした組合活動の推進により、組合員の経営力強化と生産性向上の実現にご尽力いただきたいと存じます。

中央会といたしましても、県内唯一の連携組織専門支援機関として積極的に事業を展開するとともに、国・県等の各種支援策を活用しながら、関係機関との連携を一層図りつつ県内中小企業者の発展と地域の産業活性化のため、さらに支援を強化する所存であります。

また、昨年も、例年のとおり本会より国等に対する要望を実施いたしました。10 月に成立しました平成 28 年度補正予算では、ものづくり補助金が予算措置され、さらに、12 月に決定された平成 29 年度税制改正では、「中小企業等の法人税軽減税率の延長」や「事業承継税制の条件緩和」等が実現されるなど、一定の成果を得られたと思います。これも、皆様方のご理解とご協力の賜物とこの場をお借りして御礼申し上げます。

結びに、酉年は商売繁盛につながるといわれておりますので、皆様にとりまして実りの多い年になりますよう心よりご祈念申し上げまして新年のご挨拶といたします。

年頭のご挨拶

岩手県知事 達増 拓也



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様に、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃から、中小企業組合の事業活動などを通じて岩手県の商工業の発展に御尽力を賜り、深く敬意を表しますとともに、感謝申し上げます。

特に、グループ補助金の計画策定や、ものづくり中小企業の競争力強化に向けた取組の支援をいただくなど、東日本大震災津波で被災した企業の事業再開や地域経済の復興に大きな役割を果たされており、こうした取組により、各地域の復興や産業振興が着実に進んでいることに対し改めて感謝申し上げます。

岩手県では、昨年2月に「いわて県民計画第3期アクションプラン」を、3月に「岩手県中小企業振興基本計画」を策定し、持続可能で活力ある地域経済の振興を推進するとともに、4月には、県民みんなで力を合わせ、復興のゴール、その先の未来に向かって進んでいくことができるよう新「がんばろう！岩手」宣言を行い、被災企業の事業再開や復興事業が着実に進むよう取組を進めてきました。

そのような中、8月末の台風第10号により、震災からの復興に取り組んでいる沿岸部が再び大きな被害に見舞われたことは、極めて残念なことでしたが、県では市町村、関係機関と緊密な連携を図り、一刻も早い災害復旧に努めています。

また、皆様の御協力、御支援により、東日本大震災津波の被災地域で初めての国体となる「希望郷いわて国体」、「希望郷いわて大会」を開催し、災害からの復旧・復興に向けて前進する岩手の姿や感謝の気持ちを全国の皆様にお伝えするとともに、多くの県民に元気や勇気を与える大会となり、大きな成果を得ることができました。今後、スポーツに対する県民の関心が一層高まり、岩手の活力につながるものと期待しています。

本年は、引き続き、被災企業の事業再開の支援や新たなまちづくりと連動した商店街の構築、働き方改革や若者の地元定着など、なりわいの再生と付加価値が高く持続的に成長可能な産業集積を目指した取組を進め、本県商工業の振興に取り組んで参ります。

貴会におかれましては、会員相互のより一層の連携の下、産業振興や人材の確保等に向けた取組を進めていただき、本県産業振興の発展に御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭に当たり、皆様のますますの御健勝と御多幸を心からお祈りいたしまして、新年の挨拶といたします。

年頭に当たって

全国中小企業団体中央会

会長 大村 功作



明けましておめでとうございます。平成 29 年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平成 28 年を振り返りますと、英国の E U 離脱表明、米国のトランプ氏の大統領戦の勝利など様々な事象による国際経済の不透明感が増す中、国内では、少子高齢化・人口減少による国内市場の縮小と実需全体の収縮や、熊本、鳥取、福島での相次ぐ地震、北海道や東北地方を襲った台風・豪雨による天災などもあり、多くの中小・小規模事業者は、非常に厳しい経営を余儀なくされ、景気回復の実感が得られない年でした。

他方、中小企業等経営強化法の施行、消費税法の改正による引上げの実施時期と複数税率制度導入の延期、T P P 協定整備法の成立、I o T や A I をはじめとするデジタル化など、中小・小規模事業者を取り巻く環境は、想像を超える速さで変革しています。

政府は、「ニッポン一億総活躍社会」を閣議決定し、安倍総理の強いリーダーシップの下、「働き方改革実現会議」等において、同一労働同一賃金などの非正規雇用の処遇改善、賃金引上げと労働生産性の向上、長時間労働の是正、転職・再就職支援、人材育成などの改革に取り組んでいますが、私も同会議のメンバーとして意見を申し上げてきたところです。人手不足が深刻化していますが、元気な中小・小規模事業者は、多様な人材を育成し、活用していることを実感しています。

こうした中、昨年 10 月 19 日に石川県金沢市のいしかわ総合スポーツセンターで開催した第 68 回中小企業団体全国大会では、組合の力に改めて意識を集中し、中小企業の生産性向上の底上げと、本業の稼ぐ力の強化に向けて全力で取り組むことを確認いたしました。また、11 月 29 日には、安倍総理をはじめ多数の来賓をお迎えし、創立 60 周年記念式典を開催することができました。人間で言えば「還暦」であり、平成 29 年は、新たなスタートを切るつもりで、諸課題の解決に全力で取り組んで参ります。

まずは、組合の付加価値拡大への支援です。「ありきたり」の組合活動では価値はありません。組合の先（組合員）の先（顧客）の先にあるニーズを把握して、組合ならではのサービスの提供を図っていくことが大事です。また、組合事務局の事業承継も急務と考えています。地域社会との連携＝絆を深め、地域の経済を支え、挑戦する中央会としての存在感を高めていきます。

本年が、中小企業組合と中小・小規模事業者にとって充実した 1 年となりますことを心よりご祈念申し上げまして、年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

岩手県市長会

会長 谷藤 裕明



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会の会員各位におかれましては、健やかな新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

また、貴会にあっては、日ごろから県内中小企業の育成と強化に努められるとともに、組織連携の充実・強化をはじめ、様々な対策に積極的に取り組まれるなど、地域経済の発展にご尽力を頂いておりますことに対しまして、改めて深く敬意を表する次第であります。

東日本大震災津波から5年10カ月余が経過し、沿岸部の被災自治体では、被災された住民の方々とともに、国、県等と連携し、全国の自治体等の支援を得て、早期復興に向けて懸命に取り組んでおりますものの、被災地の甚大な被害、さらには、昨年8月の台風第10号による沿岸北部を中心とする被害は多くの尊い人命が失われ、水害による被害額では過去最大となり、震災からの復旧・復興と併せて、迅速な対応が求められているところであります。

そのため、県内の内陸市町村は一丸となり、職員派遣を含む支援の継続に積極的に取り組むこととしており、また、全国の自治体や民間企業等からも温かいご支援を頂きながら、地域の特性や実情に応じた復旧・復興と連動しつつ、将来に向かって地域の活性化につながる取り組みに力を尽くしてまいりたいと存じます。貴会員の皆様方には、これまで頂いた多くのご厚情に深く感謝を申し上げますとともに、強い絆のもと、引き続き復興に向けたご支援をお願い申し上げます。

さて、県内経済は、雇用情勢は引き続き改善しているものの、個人消費と生産活動に足踏むがみられる中、各種政策の効果や復興需要等を背景に景気が回復していくことが期待されるところであります。

岩手県市長会といたしましては、今後とも県内各市との連携を図りつつ、地域の活性化と、産業の創出や雇用の確保に向けた支援策を積極的に展開してまいりたいと存じております。

結びに、地域経済活性化の枢要を担われている岩手県中小企業団体中央会をはじめ、関係団体のますますのご隆盛と会員各位のご活躍、ご多幸を祈念申し上げまして、新年のごあいさつといたします。

年頭のご挨拶

株式会社商工組合中央金庫盛岡支店

支店長 山本 雅之



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまにおかれましては、つつがなく新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、平素は、私ども商工中金に格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

まず、昨年の国内経済を振り返りますと、雇用環境は人手不足感から良好な状態が続き賃金水準も上昇しましたが、平成 29 年 4 月の消費税率引き上げ見送りや、夏場の天候不順もあって個人消費は低調に推移しました。また、海外経済の減速懸念の高まりや円高進行から、輸出や設備投資に弱さが見られたことで、景気回復には停滞感がみられました。

中小企業の景況を当金庫の「中小企業月次景況観測」で見ると、景況判断指数は好転・悪化の境目である 50 をやや下回る水準で一進一退の動きとなりました。

また、気象観測史上初めて太平洋側から東北地方に上陸した台風 10 号の猛威により、県内の一部地域が甚大な被害を受けました。

このような環境のもと、商工中金は東日本大震災や台風 10 号による被災から復旧・復興に取り組む中小企業の皆さま等に対し、危機対応業務を中心に、セーフティネット機能の発揮に取り組んでまいりました。また、設備投資等に対して「成長・創業支援プログラム」を活用して成長マネーを供給し、公的支援機関や地域金融機関と連携して再生支援の取り組みを図ってまいりました。

これからも、中小企業の皆様からのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、セーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、商工中金の総合的な金融機能を結集して中小企業の皆様の成長、再生支援等に取り組み、貴中央会を始めとする関係機関と幅広く連携して、岩手県経済の活性化に貢献してまいります。

おかげさまで、商工中金は昨年 12 月に 80 周年を迎えることができました。これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆様のご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。

新年のご挨拶

株式会社日本政策金融公庫盛岡支店

支店長 三國 榮一郎



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会様並びに会員の皆さま方におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

さて、内閣府が昨年 11 月 25 日に公表した「月例経済報告」によると、我が国の「景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と報告されています。

政府はデフレ脱却と経済再生を確かなものとするため、「日本再興戦略 2016」や「未来への投資を実現する経済対策」など、様々な施策を打ち出していますが、日本公庫のお客様である中小企業・小規模事業者や農林漁業者にとって、景気回復の実感は必ずしも十分に浸透しているとは言えません。

とりわけ本県においては、東日本大震災からの復興途上のなか、昨年 8 月に台風 10 号による甚大な被害がありました。亡くなられた方々及びご遺族の皆さまに哀悼の意を表するとともに、被害にあわれた方々に心からお見舞い申し上げます。このような度重なる困難な状況にあっても、皆さまにはそれぞれの事業への強い思いの下、様々な経営課題を克服しながら飛躍・発展していこうとされています。

日本公庫は、政策金融機関として、復興支援を初めセーフティネット機能の発揮について、腰を据えて着実かつ機動的にその役割を果たしてまいります。その上で、今後の日本経済の発展のため、国民生活・中小企業・農林水産の 3 事業の総合力を発揮した取り組みや、成長戦略分野等への支援に積極的に取り組んでまいります。

また、現在、県内各地方自治体が進めている「地方版総合戦略」の推進にあたっては、日本公庫が持つ知見や制度融資等を活かした機能を、地域金融機関等と連携・協調しながら積極的に発揮してまいります。

盛岡支店はお客さま一人ひとりの声を大切に、身近で頼りにされ貢献できる金融機関を目指し本年も取り組んでまいりますので、一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、本年の岩手県中小企業団体中央会様の益々のご発展と、会員の皆さま方にとって幸多き年となりますことを祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭のご挨拶

岩手県商工会議所連合会

会長 谷村 邦久



新春を迎え岩手県中小企業団体中央会の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、当商工会議所連合会並びに県内の商工会議所の事業運営に対しまして、特段のご理解とご協力をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。

さて、昨年は「2016 希望郷いわて国体・いわて大会」が開催され、素晴らしい成績と県民による心温まる受入れにより、東日本大震災復興の架け橋、というスローガンの通りの素晴らしい国体として大成功に終了しました。この活力を将来にわたって活かせるようにしてまいりたいと思います。

本県の最大の課題は東日本大震災津波からの復興であります。

被災地では、新しいまちの形成にむけて動き始めています。復興道路や復興支援道路のほか、災害公営住宅などのインフラ整備が急速に進捗しております。しかしながら、復興需要の落ち込みや人口減少、販路の回復や交流人口の拡大など、さまざまな課題が出てきております。台風10号被害からの早期復興も加え、引き続き被災地の課題を丁寧に聴き取り、国や県に対し被災地の変化やニーズに即して可能な限り拡充のうえ、万全の体制で臨まれることを継続して要望してまいります。

盛岡商工会議所が設置者である岩手県産業復興相談センターは、これまで債権買取件数110件、債権買取簿価総額約160億円と大きな成果をあげてまいりました。当復興相談センター、岩手県中小企業再生支援協議会ならびに岩手県事業引継支援センターによる売上・利益の減少等に対する新たな経営計画の策定、間接被害に苦しむ県内事業者への再生、事業承継支援にきめ細かく対応してまいります。

また、「国際リニアコライダー（ILC）の実現」は、昨年2月超党派国会議員連盟主催によるワシントンDCで開催された「日米先端科学技術フォーラム」に参加し、地元の環境の素晴らしさと受入れ態勢の整備そして地元の熱意を訴えさせていただきました。

12月には「LCWS（国際リニアコライダー・ワークショップ）2016」が盛岡市で開催され、ILC実現に向けて世界の専門家が課題解決協議し、国際的な推進組織であるLCC（リニアコライダーコラボレーション）が新しい組織としてメンバーが公表されました。

ILCをめぐる国内外の環境や活動も加速度的に進展していることから、機を逃さず国内外への要望活動等一層強力に進めてまいりたいと思っています。

他にもハード・ソフト両面にわたる中心市街地の活性化をはじめ様々な課題が山積しており、関係の皆様と連携しながら解決に向けて取り組んでまいりたいと存じます。

本年も一層のご指導、ご支援をお願い申し上げますとともに、地方創生に主体的に取り組み、岩手の良さを全国に発信する実り多き年となりますよう心からお祈り申し上げます。

年頭のご挨拶

岩手県商工会連合会

会長 高橋 富一



平成29年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、中小企業者個々では解決できない諸課題に対しまして、組合等連携組織を通して、中小企業が本来の活力を発揮できるように事業展開され、地域社会に多大な貢献を果たしておられますことに、深く敬意を表します。

東日本大震災・巨大津波から5年10ヶ月が経過し、被災地では、いよいよ拠点となる商業施設の着工が進むなど、復興に向けて取り組んでいるところではありますが、資材価格の高騰や労働力の確保難、売上の減少などの課題を抱え、依然として厳しい状況に置かれております。

また、昨年8月30日から31日にかけて本県を縦断した台風十号に伴う豪雨により、本県沿岸北部は甚大な被害が発生したところでもあります。東日本大震災津波と今般の豪雨被害と二度に亘り激甚災害を被ったことに加え、大震災前から地域が直面していた少子高齢化や過疎化の進展などの問題が一層深刻化し、地域経済の落ち込みが一層危惧されるところであります。

本会及び商工会と致しましても、これらの厳しい状況からの復興を加速させるべく事業再建支援や販路開拓等に積極的に取り組んでいるところであります。

さて、我が国経済は、景気の好循環が動き始めたと言われておりますが、その効果は、大企業や大都市圏を中心としたものであり、地方の経済や中小・小規模企業にとっては、いまだ景気回復の実感は乏しく、多くの課題を内包しております。

このような状況の中、本会及び商工会では、「地域に最も近い経済団体」として、地域経済の発展や地域コミュニティ維持に重要な役割を果たしてきた中小企業・小規模事業者の新事業展開などの経営革新支援や地域で持続的な発展につながる取り組みに対する支援強化を図って参る所存です。

さらに、県内各関係機関との連携を推進し、若手後継者育成、地域コミュニティ支援などを通じた地域経済の活性化を図り、地方創生の主体的役割を今後も担って参りたいと存じます。

結びに、岩手県中小企業団体中央会の会員各位をはじめ、関係者の皆様のご多幸と更なるご発展を祈念いたしまして挨拶といたします。

平成29年新春

中央会役員に聞く

『組合・業界の見通しと課題、 こうしたい我が組合・業界』

平成29年の新春を迎え、
岩手県中小企業団体中央会の役員の皆様、
組合・業界の見通し、課題及び将来への組合・業界の取組み等について
ご寄稿いただきました。



岩手県機械金属工業協同組合連合会

会長 谷村 久興

昨年は、業種間で多少のバラつきはあるものの総じて順調な生産活動となりました。

本年は、原材料費の動向や諸外国経済の動き等懸念材料はあるものの、昨年並みの稼働を見込む企業が多いように感じます。

会員組合傘下企業を対象に年4回実施している「景気動向調査」においては、昨年1月の段階で『設備投資計画がある』と回答した企業が4割を超えました。また、毎回3～4割の企業から『人手不足』との回答があり、殆どが設計や製造等専門的技能を要する職種でありました。

設備投資や人材育成は、企業の自助努力が重要ですが、中小企業単独では限界があり、ものづくり補助金や教育訓練機関の充実など、国や県など行政の強力な支援を強く待ち望んでおります。

本年も、県内ものづくり企業の発展に全力で取り組んで参りますので、変わらぬご支援ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



岩手県鉄構工業協同組合

理事長 小山田 周 右

昨年は振り返りますと、鉄構業界では比較的高い水準での稼働となりましたが、図面決定の遅延等による工程のズレにより、仕事量の山谷の調整に苦慮する場面も多く見られました。本年も、高い水準での稼働が見込まれますが、適正な加工費と利益を確保できる受注価格には至らず、組合員間の連携強化と情報共有化に努めてまいります。

昨年は、製造原価を把握し適正な条件での契約に結び付けることを目的に、『原価管理講習』に取組んだ他、上部団体作成の『求人用業界PR-DVD』を高等学校・市町村教育委員会へ配布しました。適正な契約と若手技能者の確保は最重要課題であり、今後も折に触れ取組む所存です。

本県発展のため、震災・台風災害被災地域復興のため、組合員一丸となり安全で安心な鋼構造物の提供に全力を挙げて参ります。本年も皆様のご指導ご支援をお願い申し上げます。



岩手県菓子工業組合

理事長 齊藤 俊明

物流流通革命により菓子業等は大きな影響を受けております。作って売る強みを更に強くし環境変化に適応してゆかなければならないと考えます。

味の向上は勿論であります但し各々の地域には歴史、文化、自然、風土、史跡、行事等必ずあります。そのことをモチーフに、オリジナルなオンリーワンの菓子を創造し経営することです。

岩手は食材の宝庫であります。地域の良質な農産物、果物を原材料でこだわりの高品質のオリジナルな創作菓子を創り販売することです。

歴史と伝統ある郷土菓子はどこの地域にもあります。道の駅等で販売され根強い人気があります。

専門店として更に価値ある郷土菓子として現代的に改良し価値ある独自の郷土菓子になり得ると考えます。創造することで、必ず素晴らしい独自の郷土菓子が出来ると信じています。

お菓子の美しさは幸せそして安らぎであり、地域のメッセンジャーであります。

熱意・創意・誠意を持って、菓子業に励むことで必ず生き残り勝ち残ります。菓子業に誇りを持ち研究心を旺盛にして懸命に働くことです。

菓子業は創る楽しさがある、夢がある。

本年も一層、技術向上の和洋菓子の講習会等の経営力向上セミナーを計画しております。



岩手県電気工事業工業組合

理事長 平野 喜嗣

電気工事業界は、生活・生産基盤の礎を担っており、社会生活の安全・安心の観点から、優秀な人材を育成し、社会の要請に応えなければならない使命を負っております。

また、環境問題や情報技術分野にも深く関わっており、最先端技術に対応した優秀な電気工事技術者の確保が求められております。

本県中卒者数は、10年後1万人を割り込むと見込まれており、県立高校再編等と相まって担い手不足や技術継承問題など、更に深刻さは増すものと危惧しております。

折しも電力システム改革、再生可能エネルギーの進展・スマートコミュニティーの推進など、社会の変化・変革が進む中、その潮流に乗り遅れることのないよう組合員が一丸となり、信頼され地域に貢献する「街の電気ドクター」としてすべての利用者様の期待に応えられる業界としてますます進化して参りたいと考えております。



盛岡地区タクシー業協同組合

理事長 大野 尚彦

本年もよろしくお願ひ申し上げます。

2017年から2020年東京オリパラまでの3年間でタクシー業界は大きく変貌を遂げます。

○タクシー車両：自動運転レベル1システムを搭載した人と環境にやさしいUD（ユニバーサルデザイン）タクシー車両が主力となり、トランクスペースには車椅子、大型スーツケース、ミニサイクル等収容可能となります。

○通信システム：通信の高度化により日時曜日の乗車地点および降車地点ならびに走行軌跡のビッグデータから需要予測可能となります。

○タクシー運賃：タクシーメーター器と連動する専用ナビの開発により乗車地から目的地までの最適ルート検索およびタクシー運賃の事前確定化ならびにネット決済可能となります。

以上はほんの一部ですが今後も組合事業を拡大し安全で安心な地域公共交通機関としてタクシーの地位を確立してまいりますのでご指導ご鞭撻方よろしくお願ひ申し上げます。



物流ネットワークオール岩手協同組合

理事長 海 鋒 守

物流ネットワークオール岩手協同組合は、昨年設立二十周年を迎えることができました。

協働の力が相乗効果となり発展に繋がるという考えに共感し、惑うことなく厳しい競争社会であるからこそ協調して協力していける仲間が結集したことで、岩手の玄関一関から県東西南北を強い物流ネットワークが構築され、オール岩手は東北地域で取引高実績の上位を確保できる組合となりました。

「ヒューマンネットワーク」と「信義と商道」の基本理念の下に、これまで仲間として一緒に歩んできた組合企業の皆様とともに、地域社会から信頼される協同組合であり続けることを目標にして組合運営を実践してきましたが、これからもオール岩手の果たすべき役割を自覚して持ち続け、相互扶助の精神でこれまで以上の実績を出していきたい。



盛岡青果商業協同組合

理事長 工藤 清博

昨年を振り返りますと、前半は豊富で順調な入荷の安定傾向から後半は天候不順により一気に品不足となり価格高騰と極端な一年となり、食分野に対する購買意欲は低迷しており消費動向の停滞感が強く感じられました。

新年を迎え、国の農業政策の一端から現行の市場法自由化への方向性も浮上し買い手側としては厳しい環境下が予測され、小売構成員の高齢化を含め活性化の要件は厳しい状況の中で、小売分野として店舗の形態、商売形態を現在に合わせ見出すことが存続への道筋と考えております。

大きな視点では、温暖化環境と生態系の影響から農水産業では収穫地域の変化、食に対する安全・安心へ向けた配慮と情報提供等、経験したことの無い分野への取り組みを重視し消費者に対する食の提供に励んで参りたいと思っておりますので、本年も皆様のご指導を宜しくお願い致します。



岩手県液化ガス商工組合

理事長 熊谷 祐三

ガス業界を取り巻く環境は、これまでにない変革の時代を迎えております。

昨年4月にスタートした電力小売り自由化をはじめとする、エネルギーシステム改革が進む中、今年度からは、都市ガスの自由化が始まり、今まで以上に他のエネルギーとの競争が激化することが予想されます。さらには、人口減少、取引の透明化など多くの課題も指摘されており、ガス業界を取り巻く環境は、これまでにない変化をもたらし、試練の時期を迎えております。

このような中、当組合としましては、安心安全を第一に、さらなる保安対策に取り組むとともに、取引の透明化を図り、LPガスがお客様から信頼され選ばれるエネルギーとなるよう組合員一同取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後とも皆様方のご協力をお願い申し上げます。



岩手県印刷工業組合

理事長 斎藤 誠

我々の業界は、インターネットに始まるIT革命の進展により、ここ20年ほど業界全体のパイは小さくなり続けており、このトレンドは、今後も続くものと考えられます。今年は、岩手国体のような大きなイベントもなく、昨年以上に厳しい1年になりそうであります。

また、この構造変化と経済の環境変化の両方に対応するため、業界として、各社の業態変革を推進して来ております。今後は、県内での人口減少もますます進み、業界全体の人材確保や育成および各社の後継者養成が大きな課題であります。

県工組としては、メディアユニバーサルデザインなどの普及を押し進めながら、地域に根差した地域社会の活性化にさらに貢献できる業界へと業務範囲を拡大し、今まで以上に幅広い業態に対応できる業界を目指して行きたい。



岩手県管工事業協同組合連合会

会長 佐々木 英樹

我々業界内は、相互扶助の精神のもと団結が強固になってきておりますが、働き手が少ない状況で、特に技能者、技術者が年々減少し労働環境が悪化し大きな課題となっております。これに加え、原材料の値上がり、最近ではガソリンも値上がり傾向にある等、我々を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

当連合会では、有事に備え県が行う災害訓練に合わせ県及び関係団体と連携を取り通報伝達、連絡訓練等災害に対する体制を強固にするとともに、内にある研修事業を一層充実し技能、技術者の育成に努めて参ります。

また、規制緩和から業者数が増加し、中には指定店としての適正を欠く業者も出ており全国的に指定店制度の一部見直し論がでており今後の動向が注目される所です。

今年は酉年。酉は実りに通じる意味があるとのこと。中小企業まで景気回復基調が波及され、実りある年となることを切望しております。



岩手県中小企業青年中央会

会長 佐藤 康

中小企業の約6割が後継者不在、経営者のピーク年齢は66歳、毎年約25万以上の事業所が廃業、その1/4が後継者不足によるものと言われている。

生産年齢人口は95年8,717万人をピークに2015年7,208万人、60年には4,418万人に減少が予想されている今、社会・経済構造が激変し、低成長と格差、人口減と高齢社会が現れるとき、我々青年経営者らが、『未来を担う若者たちに、将来に繋ぐ次代を創る』ため、業界力を結集した中小企業組合を通じ「地域と企業」の活力、経営力を高めることが必要であると考えております。

本年は、創立40周年を迎えます。

会員青年部、構成員企業、各経済団体青年部、地域間・世代間等の交流を一層深め、地域社会・産業・企業の継承と創造の先導役として次代を築く行動を続けていきたい。



久慈自動車整備協業組合

理事長 澤里 富雄

自動車整備業者は、長期的に見ると整備売上高は減少しているのに対し事業場数は減少しておらず、縮小する市場を奪い合う厳しい競争環境にあります。又整備単価、部品単価が安価な軽自動車の人気が高まっていることにより整備売上高の減少に繋がっています。

今後予想されます保有台数の減少やユーザーの意識の変化、急速に進む自動車技術の高度化への対応も同時に求められており取り巻く環境は厳しい状況にあります。この変化に的確に対応していくための取組が求められております。加えて、ハイブリット車や電気自動車の普及に伴う新しい整備技術の高度化への対応などが課題となっています。

新技術対応に関しては、ハイブリット自動車スキャンツール等により多くの最新技術に触れる機会を作ることが重要と考える。



岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合

理事長 澤田 克司

我が業界を取り巻く経済環境は、年々厳しさを増しており「耐震工事」、「人員確保、人材不足」、「生産性向上」等の諸問題に加え、最近急浮上してきたのが「民泊」問題であります。

岩手県内では「民泊」はそれ程普及していませんが、今後は色々な所で身近な問題になってくると思われまます。

さて、5年10ヶ月前の忌まわしい東日本大震災で被災された組合員にとっては、ようやく回復軌道に乗りかけた矢先の8月末の台風10号の被害であり、殊に、久慈・岩泉・宮古地区の被害は甚大であり、前に利用した「グループ補助金」的な制度資金をもう一度利用しなければの思いであります。

それでも、先日の「いわて国体」は、県内で一定の開催地経済効果はあったろうと思われまます。これに満足することなく、県民一丸となったイベントを展開できることを希望し期待したいと思われまます。



岩手県ビル管理事業協同組合

理事長 菅原 廣耕

昨今の人手不足は我々の業界においても大きな課題であり、震災以降さらに拡大し続け全く見通しが立たない状況である。また、最低賃金引き上げについて、年度当初の官公需契約には最低賃金引き上げ分が含まれておらず大きな負担となっている。さらに、低価格入札の増加により業界は厳しい環境下にあります。

当組合は、昭和57年東北経済産業局より、官公需を十分に履行できる技術力、組織体制等を有する官公需適格組合に認定され、30年以上にわたり地域に精通した独自のノウハウを提供しながら学校、病院ほか公共施設等の維持管理業務の官公需実績を残してきました。

地方創生の時代。本県経済の発展、雇用を担う地元中小企業、官公需適格組合の存在の認識を一層高めていただき、優先発注、随意契約、官公需契約等における諸問題への対応をお願いしたい。満足していただける確かな技術、信頼あるサービスの提供に研磨を重ね、組合員の総合力で地域貢献を果たしていきたい。



岩手県火災共済協同組合

理事長 高橋 純一

昨年を振り返りますと、地震、台風、集中豪雨、火山噴火など、全国各地で自然災害が多発した一年でした。本県においては、台風10号の上陸に伴う記録的な豪雨を観測し、多くの組合員が罹災し、事業経営や生活へ大きな影響が生じました。

当組合の共済が被災された組合員の早期再建の一助になり得たと存じますが、被災された方々がお互いに助け合い、励ましあって困難を乗り越えようとする姿に接して、協同組合の原点である「人と人の結びつきや相互扶助の精神」の重要性を再認識した次第です。

当組合は、「相互扶助」を理念とする協同組合共済として、発生するリスクに対して保障提供を通じて安心の具現化、迅速な共済金の支払などの取り組みを通じて組合員の負託に応え、社会的な役割と責任を一層果たしてまいります。



岩手県乾麺工業協同組合

理事長 高橋 政志

平素から乾めん業界に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

食品表示基準が施行され傘下組合員に、コンプライアンスに則り正しい一括表示の方法について周知徹底しております。

乾めん業界が永年にわたり活動している「7月7日はそうめんの日」を中心とした販促PRも継続しているところです。

少子高齢化社会と消費の低迷が続く、乾めん生産量は、日本そば、干し中華を除き減少傾向にあり、総務省統計局の「都道府県庁所在市別1世帯当たりの支出金額（H28年1月～9月）」においては、乾うどん・そばは、全国30位と1位の奈良県との差約1,700円、一方生中華めんは、1位青森、2位盛岡、3位山形、4位秋田、5位仙台と東北地方で独占している。

今後は、乾めんの保存性をPRし消費者ニーズに合った付加価値の高い商品の販売が重要と考えております。



協同組合江釣子ショッピングセンター

理事長 高橋 祥元

消費の主役であった団塊世代から、新たな価値観とウェブという新たなツールを使いこなす世代に主役が移行したことによって商業環境が大きく変わる「節目の年」と考える。

衣料品を中心とする消費の低迷は、異常気象の所為ばかりではない消費構造の変化が主因であると考え、我々共同店舗には事業性と社会性の両立を図る共通価値の創造が課題であり、消費者の求めるところである。組合員がこの変化に危機感を持ち、対応する勇気と行動を起こさないと、お客様と地域から支持されなくなるだろう。

共同店舗は、地域の重要なインフラであることは間違いないが、単なる共同店舗では生きていけない時代になった、ということだ。街のリビングルームのような毎日行きたくなるような楽しさ、安らぎ、出会い、心が癒される、幸せを感じるようなSCになればと考えている。



岩手県商店街振興組合連合会

会長 豊岡 卓司

県内の商店街を取り巻く環境は、高齢化の進展や商圏人口の減少など、年々厳しさを増しています。また、平成27年度に岩手県が実施した「岩手県商店街実態調査」によれば、高齢化の波は店主にも同じく押し寄せ、後継者難と相俟って、多くの店舗で中長期的な事業継続が危ぶまれているという課題が浮き彫りになっています。

一方、総務省が発表した年齢階層別の消費支出額調査によれば、食料品や教養娯楽などを中心に高齢者層の消費が活性化していたり、将来における人口予測の減少率よりも消費支出推計額の減少比率が下回るなど、一部に希望の持てるデータも出てきております。

地域全体が急激な社会変化への対応を迫られる中、商店街が果たすべき役割や機能を明確にして立地環境に上手く適応していくこと、そしてそれを実現できるリーダーや若手人材を育成していくことが今後の大きな課題であり、本連合会としても各商店街と連携してその解決に臨みたいと思っております。



盛岡市建設業協同組合

理事長 中村 康彦

平成29年西年盛岡市内の建設業界の見通しは、東日本大震災の復旧・復興工事も進み、又昨年は、岩手県選手団の大活躍で国体終了等、関連した公共工事の発注は減少してくるものと思われます。一方昭和の時代に築造された、橋梁・道路や建物などは大規模なメンテナンスが必要な時代に入り、今後維持・更新工事の発注が期待されます。

建設業は多発する自然災害による復旧作業や除雪等の対応業務など、地域になくてはならない存在です。しかし経営環境は人手不足・高齢化・技能承継などの課題を抱えています。インフラを守り地元経済の活性化や地域雇用を確保するためには、経営を維持できる安定した工事量（限界工事量）が必要であります。盛岡市建設業協同組合は、組合メリットを十分発揮し、組合員一社一社が魅力ある企業に育つような活動を更に進めてまいります。



岩手県酒造協同組合

理事長 平井 滋

1. 組合・業界等の見通しについて
厳しい予算の中、経費削減に取り組んでおりますが、地元での需要が低迷しているが、輸出や県外出荷が伸びてきているので期待したいと思っております。

2. 課題について

- ①税制の抜本改革法に基づき、類似する酒類間の税負担の公平性の観点も踏まえて制度の全般的な見直しを行い、税負担の軽減を強く求めて行きます。
- ②清酒を「國酒」として正しく理解してもらうために、伝統と文化を守りつつ、国内外に発信して行かなければならない。
- ③「地酒で乾杯」を県条例として制定していただきたいこと。

3. 抱負

岩手県オリジナル酒造好適米「結の香」で醸し出されたお酒や「吟ぎんが」「ぎんおとめ」の岩手県産米、当県オリジナル酵母「ジョバンニの調べ」「ゆうこの想い」や、オリジナル麹菌「黎明平泉」を使用したオール岩手清酒を首都圏でのイベントを中心に、随所で試飲販売会等のPRを行い販路拡大を図ってまいります。



協同組合盛岡卸センター

理事長 藤村 文昭

協同組合盛岡卸センターは、組合員数163社、賛助会員会社32社の全国でも有数の商業団地です。昭和45年創立ですから今年48年目を迎えます。昨年、組合の最大の懸案であった大型施設の売却が実現し、今年は今までの共同事業を、更に充実し収益性も考えながら継続していくことに加えて、組合員そして地域社会のためにお役に立つ新規事業を展開していきたいと考えております。

また、組合の組織基盤の強化のため、行政との関係をより密接にして、団地の所在が市町に跨っている現状を踏まえて、広域行政の推進など組合員の声が行政施策に反映されるよう努力していきたいと思っております。そのためにも職員の能力を高め団地そのものの運営の活性化を図っていく所存です。

今年一年間、組合の皆様と共に、地域社会から必要な団地として認知されるよう努力してまいります。



日専連岩手県連合会

会長 松本 静毅

日専連は小売商人の協同組合ですが、商店街の組合ではなく、真商道の理念のもとに結ばれた地域の小売商人の集まりです。人口減少や地方経済の疲弊、中心市街地の衰退により苦戦を強いられていることは周知のとおりです。

しかし街づくりのために事業者の担うべき役割は不可欠です。震災からの復興においても、苦しくても明るく前向きな小売商人の姿が大きな力になっています。そのためにも、日専連は小売商人の声の代弁者として立ち、また事業者の元気のための方策を工夫したい。

今後、消費税の増税という脅威がやって来ます。地方経済と復興の歩みへの打撃が懸念されます。私たち日専連は、事業者として消費者の皆さんと痛みを共にし、手を携えて市民生活を守り、心の通い合う街づくりのために尽力したいと思います。



岩手県採石工業組合

理事長 舞石 太

平成28年度は、県が「本格復興完遂年」と位置付けた、「本格復興期間」の最終年でした。平成29年度以降は、大規模な大型復興工事も順に終了し、工事発注量も今後大幅に減少していくことが展望されます。私ども砕石業界も、このような経営環境の変化に適切に対応していくことが求められております。

市場規模の縮小という厳しい状況に対応するため、腰の低い経営を構築していく必要がある一方、昨年の岩泉の台風被害に象徴されるような、異常気象多発時代への対応も近年の重要課題となってきております。被災地の日も早い復興に向けて、安定した砕石供給が達成できるよう、万全の出荷体制の構築に努めてまいります。

激変する経営環境変化を首尾よく乗り切ることにより、引き続き、優良な社会基盤整備の一翼を担ってまいりたいと念願しております。



岩手流通輸送センター協同組合

理事長 安江 由喜雄

我々中小企業者が実感できる景気回復が待たれるところであるが、依然として不透明でありあまり期待が持てないのが実感である。

少子高齢化はもとより、労働条件が他産業と比べ劣ることによる労働力流出に対応する人材確保のための人件費の増加が顕著になり、労働集約型産業にはさらに厳しい環境となると予測する。昨年底価格で推移した燃油価格は、11月末のOPEC総会における減産合意により一定程度の上昇が見込まれ、少なからず経営への影響が懸念される。

相互扶助の精神に基づき、共同事業を通じ組合員の共通の利益を実現するとともに組合員の増強も検討したい。また、組合員にとっては経営基盤確立の第一歩である安全運転に徹し、交通・労災事故のない1年であることを願う。



盛岡大通商店街協同組合

理事長 吉田 莞爾

商店街は、その地域の歴史や文化とコミュニティが存在する大切な財産であり、未来永劫存続しなければなりません。

しかし、多くの商店街は、非常に厳しい環境下に置かれ、以前の郊外型商業集積の乱立に加え、近年は、ネット通販が脅威となっており、ますます影響度が高まるものと推察します。

盛岡市では、商店街の活性化と地域の発展等を目的として「盛岡市商店街の活性化に関する条例」を平成22年に制定し、当初は市内の商店街へ一定の効果を上げましたが、強制力のあるものではないため、その協力度は低いまです。

商店街の活力づくりには、出店地域での貢献として、企業責任を課すことを明確にした強制力のある制度の制定を強く望むところです。



岩手県板金工業組合

理事長 渡辺 征彦

当組合は、16支部209事業所にて構成され、各地域のユーザーに対して、屋根・板金工事等を通して『安全・安心・信頼』を提供すべく、日々努力しているところです。

しかしながら、我が業界を取り巻く経営環境は、少子高齢化や労働力不足そして工事量の減少など、年々厳しさを増しており、その対応のため、組合実施の施工技術講習による優秀な技術を習得した組合員の活用の他、工事の信頼性を高める10年間の責任施工保証書を発行するなどし、受注量の増大に努めています。

また、業界のさらなる活性化を図るため、国土交通大臣認可の建設業法施行規則で定められた公的資格である登録基幹技能者の活用について積極的に取り組んでいきたいと存じます。

永年携えてきた組合員相互の連携・協調・団結をより一層強固なものにするとともに、組合青年部による組合運営を推進し、技術集団としての確立を目指し努力していきたいと存じます。



企業組合夢咲き茶屋

理事長 昆 裕 子

平成27年12月5日高速道遠野ICが開通して1年となりました。

影響がありますかと問われれば無いとは決して言えません。しかし、土日祝祭日や好楽のシーズンはICが道の駅に近くて良いとお褒めの言葉もいただいております。

平成30年には、高速道遠野 - 釜石間も直通となれば大幅に影響があることは間違えありません。私たち企業組合夢咲き茶屋は、お母さん達の自分達が道の駅に何か関わりたい、店を持ちたいという思いでできた店です。

遠野の郷土食を元気なお母さんが、我が家に帰ってきた人をもてなすように、おいしい物をいっぱい食べさせたい。先人から受け継いだ「おふくろの思い」を忘れず、開店当初の気持ちを、次世代の会員にも伝えながら続けて行きたいと思っています。

元気なお母さんの顔に会いに、「道の駅とおの風の丘」の企業組合夢咲き茶屋にお立ち寄り下さい。



岩手県塗装工業組合

理事長 佐久間 修 一

東日本大震災からもう6年、震災復興・復旧で交通網の整備や堤防の復旧工事は着々と進んでいますが、被災住民の生活環境が進んでいないのが現状です。生活環境の整備には多くの人材・資材等を必要としますが、東京オリンピック、熊本地震とにより、沿岸部、内陸部とも人手不足に伴う賃金や建設資材の高騰により苦慮しているのが現状です。

一昨年に品確法、建設業法、入契法等が改正され、公共工事の品質確保のため、人材の中・長期的な育成・確保、受注者の適正利潤確保を発注者が配慮する義務が明記されましたが、我々下請業者には反映されないと思われます。

また、労働安全衛生法も改正され、化学物質に対するリスクアセスメントが640品目に対して義務化されました。

組合では、この情勢下で雇用環境の改善、従業員の福利厚生、技能士・施工管理技士等の取得促進等技能育成の強化、公共物の長寿命化、本県風土に合った施工を目指しております。今後も毎年行っている塗装ボランティア活動のように地域密着型組合を目指し、皆様の信頼とご期待に応える業界として努めてまいります。



岩手県米穀販売商業組合

理事長 佐々木 武 男

我々米業界は、食生活の多様化による消費量半減や人口減少等もあり厳しい販売環境が続いております。また、組合員の高齢化と後継者難によって廃業に追込まれる商店も多く、現在の組合員数は全盛期の約3分の1、約250店舗と大幅に減少しています。

我々組合員は、米の専門的知識と経験を生かし、米のプロとして消費者の食生活が豊かになるよう努力しております。

昨年は、本県オリジナル品種「銀河のしずく」が発売され、消費者の大きな反響を呼びました。さらに、今秋には最高食味米を目指している新品種「金色の風」が発売予定で、岩手県産米の評価を高め、需要拡大化へ期待しております。

幣組合としては、キャンペーンや研修会等を開催し、経営を側面から支援すると共に、県内外の皆様から岩手県産米のおいしさをアピールし、組合活動の活性化を図りたいと考えております。



岩手県液化ガス事業協同組合

理事長 村 田 欣 也

我々が取り扱うLPガスは輸入に頼らざるを得ないため、海外の政治状況等で価格は敏感に乱高下しております。

当初は、中東（イラン、イラク）が主体でしたが、近年は米国の生産も増加しております。

中東と米国の品質の差はあまりないのですが、世界のどこかで紛争があれば、直ぐに価格に影響しますので、世の中が安定すれば、消費者そして業界も喜ばしいことなのです。

さて、当組合では未曾有の災害を受けた東日本大震災後に大船渡支部を立ち上げることが出来まして、何よりも嬉しいことであります。

復興及び地域経済の再生に向け協働体制の強化を図りながら、安定供給及び保安の確保には十分注意を払い、官公需適格組合として、皆様に喜ばれる事業を念頭におき、一層の努力を重ねてまいります。



平成 27 年度版「ものづくり補助金」採択企業の取り組み事例

本会が補助金交付窓口等の岩手県地域事務局となり実施している平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金は、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援するものである。岩手県内では 65 事業者が採択されており、その中から実施した取り組みを紹介する。

杜陵高速印刷 株式会社【盛岡市】

(盛岡中央工業団地協同組合、岩手県印刷工業組合 組合員企業)

事業計画名：『小ロット、多品種製造に特化した製本・加工による製品開発事業』

事業の概要とその成果：

事業環境が変化する中、小ロット製品の要望が多角化していることから、本事業で導入した機械装置により、①筋入れ加工・ミシン目入り加工品の歩留まり率向上によるコスト削減、②出版物等製本時における歩留まり率向上によるコスト削減、を目的として補助事業に取り組んだ。

小ロット・多品種製造に特化するための製本・加工設備を導入し、新手法による製品化に向けた技術・ノウハウを習得したことで、製造コストを削減した生産が可能となった。また、「広開性の高い本」を開発したことで、製品・サービスが拡充され、新たな製品の受注や販路拡大による売上げ、営業利益増の目途が立った。

今後は、印刷に付随するサービスメニューを強化し差別化を図っていく。また、製本加工工程の改善により小ロット製品を拡充させるとともに、新たな製本加工方法による新製品開発に取り組んでいきたい。



補助事業で導入した機械装置

マルモシート【盛岡市】 (岩手県テント・シート工業組合 組合員企業)

事業計画名：『大型複雑形状シートの効率的製造方法の確立』

事業概要とその成果：

本補助事業では、リードタイム及び不良の原因となるスパークの課題解決を目的に、最新型ハイブリット式高周波ウエルダーの導入し、これまで製造が不可能だった精密な大型複雑形状シートを効率的かつ容易に製造できるようになった。

導入した機器には、スパーク遮断システムが搭載されており、スパークの発生を従来の 10 分の 1 に抑制可能となった。また、検知機能により、指の挟み込み事故を未然に防ぐことができ、機器への信頼性が高まったほか、非常に繊細な生地合わせや従来であれば不可能だった溶着作業が、安全かつスムーズに出来るようになった。さらに、多種多様な生地に様々な加工をする際に、最適な加工方法を記憶させるメモリー装置があるので、作業の効率は飛躍的にアップした。

今後、営業活動を通じて大型案件の商圏拡大を図っていきたい。



補助事業で導入した機械装置

【お問い合わせ先】

岩手県中小企業団体中央会 H27 ものづくり支援センター
〒020-0878 盛岡市肴町 4 番 5 号 岩手酒類卸(株)ビル 2 階
TEL : 019-613-2633 FAX : 019-613-2634



業界研修セミナーin 岩手県立大学短期大学部を開催

「業界研究セミナーin 岩手県立大学短期大学部」を12月7日（水）に岩手県立大学にて開催した。岩手県立大学 盛岡短期大学部の1年生101名に対し、短期大学部授業「キャリアデザインⅡ、第8回、第9回“業種、職種を知る座談会”」として実施された。

第1部では、参加企業12社【岩手缶詰（株）、（株）アート不動産、（株）カガヤ、岩手総合建設業協同組合、花巻信用金庫、（株）アイトカ、岩手自動車（株）、（株）菅文、（有）栄光商会、（株）新鉛温泉、IGRいわて銀河鉄道（株）】による1分間プレゼンテーションを行い、第2部では、面談会方式の座談会として、各学生の専攻科目に合わせて、各業界の企業が学生テーブルを回る学生固定式の座談会を前半3ターン行い、後半2ターンは、自分の興味にある業界や企業を自由に選ぶ方式で、企業と学生との交流会を開催し、岩手県内企業の魅力発信の支援を行った。



○各社によるプレゼンテーション



○企業担当者と学生の座談会

いわてキラリ企業ガイドブック 2017 年度版を発行

本会では、県内中小企業等の魅力発信並びに企業等が求める人材の確保を推進する事を目的にコーディネート型の企業集中支援事業に取り組んでおり、この度、多様な人材が、地域の中小企業・小規模事業者を就職先と選定する上で、企業の魅力をよりわかりやすく、企業で働く人にフォーカスをあてた「いわてキラリ企業ガイドブック 2017 年度版」を作成した。

本年度は、学生等の若者を中心に、女性、キャリア人材等のボランティア記者13名の協力を得て、8月から10月上旬にかけて、本年度の重点支援企業21社に対して取材を行い、数度の校正を経て、着手から約4か月間かけて完成。

本ガイドブックは、中小企業の魅力発信を支援し、それぞれの地域や業種の魅力発信を重視した内容となっており、各大学、学校、図書館、ハローワーク、ジョブカフェ、UIターン支援機関等に配布及びWEBサイト上での情報発信を通じて、求職者の皆様が就職活動をする上での業界研究や中小企業の魅力発見に役立つことを期待する。

○「いわてキラリ企業ガイドブック 2017 年度版」の表紙と紙面⇒





平成 28 年度共同店舗研修会開催

景気の変動、消費者志向の多様化、消費税率の引上げなど、地域共同店舗を取り巻く経営環境は常に変化している。こうした状況の中、本会では、共同店舗組合の運営課題解決策や活性化策等を模索し、共同店舗の運営や組合員の経営の向上を図ることを目的として、12月8日（木）、平成28年度共同店舗研修会を、盛岡市「ホテルルイズ」を会場に開催。組合役職員約40名が参加した。

研修会は、(株)船井総合研究所 経営改革コンサルティング事業部 主任アソシエイト 丹羽英之（にわ ひでゆき）氏を講師に迎え「SCにおける個店の売上強化、集客力の向上」と題し、共同店舗運営の上で「変えてはいけない原理・原則」、「時流に合わせて変えるべき点」など、共同店舗の業績を向上させるポイント等について講演。

また、講演後は情報交換会を開催。それぞれの共同店舗の現状を中心に活性化への取り組みなど活発な議論がなされた。



セミナーの様子

働き方実現会議

同一労働同一賃金に関するガイドライン案を示す

～ 基本給、賞与等手当、慶弔休暇等福利厚生ほかの具体例 ～

12月20日、働き方実現会議において、正規雇用労働者か非正規雇用という雇用形態にかかわらず均等・均衡待遇を確保し、同一労働同一賃金の実現に向けた『同一労働同一賃金ガイドライン案』が示された。

ガイドライン案では、いわゆる正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間で、待遇差が存在する場合に、いかなる待遇差が不合理なものであり、いかなる待遇差は不合理なものでないのかを示した。

この際、典型的な事例として整理できるものについては、問題とならない例・問題となる例という形で具体例を付した。なお、具体例として整理されていない事例については、各社の労使で個別具体の事情に応じて議論していくことが望まれる。

今後、この政府の案をもとに、法改正の立案作業を進め、本ガイドライン案については、関係者の意見や改正法案についての国会審議を踏まえて、最終的に確定する。

また、本ガイドライン案は、同一の企業・団体における、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差を是正することを目的としているため、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間に実際に待遇差が存在する場合に参照されることを目的としている。このため、そもそも客観的に見て待遇差が存在しない場合については、本ガイドライン案は対象としていない。

※ 現時点では（案）であり、今後、関係者の意見や改正法案についての国会審議を踏まえて、最終的に確定され、これから検討される改正法案の施行時期に合わせて施行される予定。

このため今回のガイドライン案を守っていないことを理由に、行政指導等の対象になることはありません。

（例. 基本給）

① 基本給について、労働者の勤続年数に応じて支給しようとする場合

労働者の勤続年数に応じて支給しようとする場合、無期雇用フルタイム労働者と同一の勤続年数である有期雇用労働者又はパートタイム労働者には、勤続年数に応じた部分につき、同一の支給をしなければならない。また、勤続年数に一定の違いがある場合においては、その相違に応じた支給をしなければならない。

<問題となる例>

基本給について労働者の勤続年数に応じて支給しているB社において、有期雇用労働者であるXに対し、勤続年数について当初の雇用契約開始時から通算せず、その時点の雇用契約の期間のみの評価により支給している。

○詳しくは、厚生労働省同一労働同一賃金特集ページをご参照ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000144972.html>



《 全国景況 》

11月は、生鮮品を中心とする恒常商品の価格高騰が継続し、売上高を押し上げているが、デフレ基調の下で売価は高止まりの状況も呈しており、また米国大統領選に伴う急激な為替変動や原油高等の予期せぬグローバルリスクも現出していることから、中小企業の先行きは依然として注視していく必要がある。

I. 景況天気図（県内）…平成28年11月と10月のDI比較

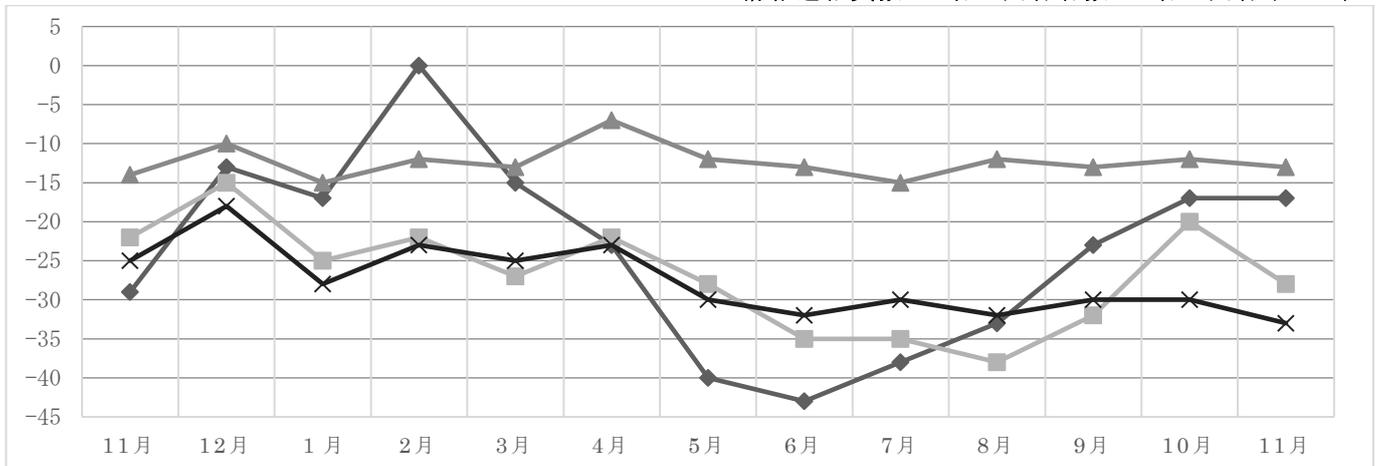
天気図の見方…各景況項目について「増加」「好転」業種割合から「減少」「悪化」業種割合を引いた値をもとに作成。その基準はただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向を表す。

平成28年 11月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	11月	10月	前月比	11月	10月	前月比	11月	10月	前月比	
売上高	Δ17	Δ17	0P→	Δ19	Δ19	0P→	Δ15	Δ15	0P→	
在庫数量	Δ19	Δ14	5P↘	Δ19	Δ19	0P→	Δ19	Δ9	10P↘	9~Δ9
販売価格	0	2	2P↘	9	Δ5	14P↗	Δ5	5	10P↘	
取引条件	Δ10	Δ12	2P↗	0	Δ5	5P↗	Δ15	Δ15	0P→	Δ10~Δ29
収益状況	Δ28	Δ20	8P↘	Δ14	Δ19	5P↗	Δ36	Δ20	16P↘	
資金繰り	Δ13	Δ12	1P↘	Δ5	Δ9	4P↗	Δ18	Δ13	5P↘	Δ30~Δ49
設備操業度	Δ24	Δ19	5P↘	Δ24	Δ24	0P→	—	—	—	
雇用人員	Δ8	Δ5	3P↘	0	Δ10	10P↗	Δ12	Δ5	7P↘	Δ50以下
業界の景況	Δ33	Δ30	3P↘	Δ24	Δ24	0P→	Δ38	Δ33	5P↘	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

II. 全産業（県内）…平成27年11月～平成28年11月DI推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数60名・回答者数60名・回答率100%



平成28年11月DI 《 ◆…売上 -17 ■…収益 -28 ▲…資金繰り -13 ×…景況 -33 》

Ⅲ. 各業種の概況（県内）…平成 28 年 11 月分

◇漬物製造業

原料野菜の高騰で浅漬メーカーは利益の確保が難しかった。古漬メーカーも原料野菜の入荷が例年の半分程度しか見込めず、原料問題で次年度の見通しが立たない状況である。

◇酒類製造業

苦戦している企業と大幅に上回る企業があり底上げに課題が残る。蔵独自の特色を出し消費者にアピールできる企業が生き残っているといえる。

◇めん類製造業

スーパー・百貨店でのお歳暮等年末商材の荷動きが鈍い状況である。

◇一般製材業

住宅着工数は、内陸・沿岸共に増加傾向にあり、製材品の動きに期待している。

台風被害による応急仮設住宅のための資材供給は 11 月いっぱいではほぼ終了となる。

◇木材チップ製造業

需要は堅調であるが、天候不順で出材が減少し、原木在庫は底をついた状況である。

◇印刷・同関連業

年賀はがきの印刷需要は年々減少であるが、ILC の広告入り年賀ハガキは人気が高かった。

◇銑鉄鋳物製造業

輸出売上は、中国経済の鈍化と中国製鉄瓶の品質向上等により減少。また欧米でも景気低迷や社会情勢不安のため大幅に減少した。産業機械鋳物については生産量が依然として低水準。燃料・原材料の値上げで厳しい経営環境に入ろうとしている。

◇金属製品製造業

仕事量・稼働率は若干低下傾向にあるものの引き続き高水準で推移しているが、企業規模によるバラツキが拡大している。

◇一般機械器具製造業

受注数量は若干の増加であるが、低単価の上に原材料の上昇で採算的に厳しく不透明が続く。

また、納期が短く対応に苦慮している。

◇畳製造業

需要の減退、見通しは春まで悲観的。

◇野菜果実卸売業

天候不順で野菜の生育や果物の品質が悪く入荷量が減少し単価高となった。

◇酒・調味料小売業

景気の低迷は明らか、消費者は財布の紐を引き締めようという心理が働いている。

◇野菜・果実小売業

高値と品薄状態から利益圧迫で収益上は厳しい見込み。消費者動向も年末を迎えさらに厳しく、野菜の高値傾向から買い物離れも懸念される。

◇燃料小売業

台風被災地の仮設住宅は 12 月に完成の見込み、懸念されていたガス工事の人材は地元で充足した。

◇化粧品小売業

景気不透明で国内化粧品の出荷は横ばい。ブランド品（高価格帯）の落ち込みが見られ、低価格帯商品で売上を維持している。低価格主力のドラッグストアの攻勢が増々強まりそうである。

◇食肉小売業

鍋物材料の国産牛肉は高値が続き、野菜も全般に高く、食卓での鍋料理は回数が減少しているよう。

◇各種商品小売業

食料品は好調を維持、衣料品は苦戦を強いられる。

◇商店街（盛岡市）

昨年のプレミアム商品券の反動落ちの影響あり。

◇商店街（久慈市）

台風で被災した店舗の営業再開が増え始め、買い物客も増えて来たが、商店街の売上は低迷している。

◇自動車整備業

タイヤ等の冬シーズン需要はある程度確保されたが、車検等の需要は横ばい傾向が続き、上向き見込みは小さい。

◇旅館業

全般に個人消費の低迷が続いており売上伸びず。

◇旅行業

国体期間中に旅をひかえていた消費者がずれ込んだか、募集型旅行等が好調に推移した。

◇建物サービス業

最低賃金の引き上げに伴う予算化の願いを、業界として続けている。

◇塗装工事業

沿岸部の発注減が顕著となる。官公需が大幅に縮小。民需の減少と合わせダブルパンチの状態。

◇土木工事業

公共事業の発注の遅れも要因であるが、工事物件・新規建築物が無い状況、好転の兆し見えず。

◇一般乗用旅客自動車運送業

岩手国体が閉幕し、総体的な動きが鈍化した結果、利用者が今年度最大の落ち込みとなった。

◇一般貨物自動車運送業

燃料価格が上昇傾向にある。

中央会主催 各種講習会のお知らせ

- 開催日時
 - ①組合運営基礎研修会 平成29年2月15日(水) 13:30～16:00
 - ②組合決算講習会 平成29年2月16日(木) 9:30～12:30
 - ③組合税務講習会 平成29年2月16日(木) 13:30～16:30
 - ④組合自治監査講習会 平成29年2月24日(金) 13:30～16:30
- 開催場所 岩手県民会館 第2会議室 (④のみ第1会議室)
- テーマ
 - ①「日常発生する組合の事務処理 ～加入・脱退、認可・届出・登記等～」
 - ②「組合決算の手続きと留意点」
 - ③「法人税務申告書作成の実務」
 - ④「監査の手法とチェックポイント」
- 講師
 - ①本会職員
 - ②及び③ 税理士 三浦 憲一郎 氏
 - ④ 公認会計士 遠藤 明哲 氏
- お申し込み 別途案内文書 または お電話にてお願い致します。
 ※お問い合わせ先：統括管理部 船越・田村 (TEL019-624-1363)

平成28年度障害者雇用納付金制度事務説明会開催のご案内

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 岩手支部からのお知らせ

下記日程で「平成28年度障害者雇用納付金制度事務説明会」を開催いたします。

- 平成29年2月8日(水) 13:30～15:45 二戸合同庁舎1階共用会議室(二戸市)
- 平成29年2月13日(月) 13:30～15:45 ハローワーク大船渡2階会議室(大船渡市)
- 平成29年2月14日(火) 9:30～11:45 ハローワーク釜石2階会議室(釜石市)
- 平成29年2月21日(火) 13:30～15:45 宮古市民総合体育館3階大会議室(宮古市)
- 平成29年2月23日(木) 13:30～16:15 ハローワーク一関3階会議室(一関市)
- 平成29年2月27日(月) 13:30～16:15 ハローワーク水沢2階会議室(奥州市)
- 平成29年3月3日(金) 13:30～16:45 ポリテクセンター岩手2階多目的ホール(花巻市)
- 平成29年3月7日(火) 13:30～16:15 北上オフィスプラザ2階セミナールーム(北上市)
- 平成29年3月10日(金) 10:00～12:00 アイーナ501会議室(盛岡市)
- 平成29年3月10日(金) 13:30～16:15 アイーナ501会議室(盛岡市)
- 平成29年3月14日(火) 9:45～12:00 アイーナ501会議室(盛岡市)
- 平成29年3月14日(火) 13:30～16:45 アイーナ501会議室(盛岡市)
- 平成29年3月16日(木) 13:30～15:45 ポリテクセンター岩手2階パソコン室2(花巻市)

【お問い合わせ】独法) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 岩手支部

担当 高橋・一ノ渡・北湯口 TEL019-654-2081

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌 12月分

■岩手県中央会主な実施事業等

- 12/1 岩手県中小企業青年中央会第3回理事会
- 12/2 情報連絡員会議
自社の魅力アップ労務管理セミナー(第2回)
- 12/5 消費税専門家無料相談窓口(7、12、16日)
- 12/6 コミュニケーション能力アップ研修会(第2回)
- 12/7 岩手県立大学「業界研究セミナー」
- 12/8 共同店舗研修会
- 12/12 H28年度補正ものづくり補助金公募説明会
- 12/19 H26ものづくり補助金事業化状況・
知的財産権等報告システム説明会
- 12/28 岩手県中小企業団体中央会三役会

■関係機関・団体主催行事への出席等

- 12/6 地方労働審議会
岩手県知財連携推進会議
- 12/7 岩手県若年技能者人材育成支援等事業連携会議
(一社)岩手県高圧ガス保安協会創立60周年記念式典
- 12/8 いわて就職面接会Ⅳ(ふるさと定住財団主催)
- 12/14 岩手県発明協会理事会
- 12/15 東北・北海道ブロック中央会事務局会議
- 12/16 いわて産業振興センター理事会
- 12/17 下館孝一氏の旭日雙光章受章を祝う会
- 12/20 岩手県共同募金運営協議会
緑の募金運営協議会